

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：12501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2013

課題番号：25882008

研究課題名(和文) “思春期の子ども居場所”運営にかかわる、地域人材の育成プログラム構築の試み

研究課題名(英文) Developing Human-Resource-Development Program for Staff of Community Spaces for Adolescent Children

研究代表者

山田 響子 (Yamada, Kyoko)

千葉大学・教育学部・特任助教

研究者番号：30710321

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円、(間接経費) 270,000円

研究成果の概要(和文)：地域で取り組む思春期の子どもの健全育成(特に、思春期の子どもが利用できる地域の居場所づくり)を最終目的とし、その初期段階として、地域の人材育成プログラムの構築に取り組んだ。本年度は、地域施設や地域人材に対する当該年齢の子どもの意識調査、海外の選考実践のフィールド調査、自己肯定感と時間感覚の相関調査を行い、その結果を基に、プログラムの格子となるスキルセット及びマインドセットの一覧を作成した。現在は、実際に地域における子どもの居場所づくりを進めている非営利組織の協力を得て、プログラムの試行と改善を進めている。

研究成果の概要(英文)：The final purpose of this research is creating community environment that can foster adolescent children fairly and healthily. In particular, there were two aims in 2013: clarifying needs of adolescent children about facilities and human resources in their local communities, and developing a Human-Resource-Development (HRD) program for staff of community spaces. In this year, we did some questionnaires toward to 2,000 adolescent children, field research in four foreign cities, and research about correlation between self-esteem and time perspective. We uncovered some factors that influence adolescent children's motivation and mental stability, and clarified skill-set and mind-set as staff of community spaces. Current phase is trying and improving the HRD program being supported by a non-profit organization that is creating a community space for students in Ichikawa City, Japan.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：子ども学(子ども環境学)

キーワード：人材育成 思春期 地域 居場所 子ども学 子ども環境学

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

教育力低下などの問題を受け、心豊かでたくましい子どもの育成を社会全体で行うため、文部科学省が「地域子ども教室推進事業（地域教育力再生プラン）」を施行してから約十年が経過した。その間、「放課後子ども教室」等の取り組みが全国各地で行われ、一定の効果を上げているが、利用者が小学校低学年の子どもに偏っており、地域社会における高学年以上の子どもの育成事業としては課題が残ることが報告されている（特定非営利活動法人教育支援協会 2010）。

このような背景の中、子どもの居場所とその効果が 1990 年代から目立つようになった。文部科学省によると、居場所とは、「児童生徒が存在感を実感することができ、精神的に安心していることのできる場所である（文部科学省 1992）」つまり、単に物理的な場所、人がいる場所という辞書的な意味だけでなく、より心理的な意味が含まれていることがわかる。また、自分には居場所がある、と感じている中学生は学校適応しやすいという研究調査も出されており、思春期の子どもが精神的拠り所としての居場所をもつ重要性が示唆されている（杉本、庄司 2006）。

平成 23 年度の文部科学白書によると、第一章：生涯学習社会の実現と教育政策の総合的推進の中で、「青少年の健全育成のための取組の推進」及び「地域全体で子どもを育む環境づくりの支援」が強調され、地域の教育力の向上、特にこれまでの取り組みで十分な効果が上げられていない思春期の子どもの居場所づくりにおいて、一層の努力が必要とされていることが伺える。

(2) 着想に至った経緯

研究代表者は、2011 年度より、子どもを対象に地域が運営する居場所に関する調査研究に着手した。研究に先立ち、1) 家庭の経済状況にかかわらず利用できること（非営利性）、2) 勉強を教えることを主な目的としないこと（学習塾や補習との区別）、3) 地域住民と交流できること（公益性）、の三つの条件を制定し、これらを満たす取り組みをインターネットで調査をしたところ、小学校高学年以上の子どもが経済状況にかかわらず利用できる地域の居場所が非常に少ないことが明らかになった。加えて、高学年以上も利用可能な児童館等の施設であっても、高学年以上の子どもの利用が著しく少ない状況が明らかになった（斉藤ら 2011）。

このような現状の原因としては、二つの可能性が考えられる。一つは、高学年以上の子どもは部活や塾等の放課後活動に忙しく、地域の居場所の必要性が低いという可能性。もう一方は、現存の施設が彼らにとって魅力的でないため、居場所を必要としているながらも、利用したいと思える場所が不足している、と

いう可能性である。代表研究者は、運営人材によって思春期の子ども利用数や満足度が左右される事実から、地域に居場所を必要としている思春期の子どもは一定数存在すると予測し、後者の可能性を採択した。そこで、「どのような場所であれば思春期の子どもにとって魅力的・効果的な居場所たり得るのか」という研究テーマの着想に至った。

2. 研究の目的

本研究は、最終的に、地域で取り組む思春期の子どもの健全育成、特に小学校高学年から高校生が放課後等に利用できる、地域の居場所づくりを目指すものである。その初期段階として平成 25 年度は、当該年齢の子どもたちがもつ地域施設や地域人材へのニーズを明確にし、その上で、居場所スタッフ等に活用できる地域人材の育成プログラムを構築することを主たる目的とした。

3. 研究の方法

研究方法の全体図（図 1）が示すように、人材開発プログラム構築のエビデンスとして、1) 地域施設や人材に関する子どものニーズ分析、2) 諸外国の先行実践調査、3) 自己肯定感と時間感覚の相関調査、の三種の調査を行い、その上で、構築する人材育成プログラムのアウトカムとして、育成する人材のスキル・マインドセットを定義した。各調査方法の詳細を以下に述べる。

(1) 地域施設や人材に関する子どものニーズ分析

まず、第一に、千葉県市川市の小学校 5・6 年生及び中学生を対象とし、思春期の子どもが地域施設や地域人材に対して抱える要望を明確にするための質問紙を開発した。開発した質問紙は、市内全 56 校に配布し、対象学年から無作為に抽出した各学年 1 クラスの児童・生徒に回答してもらった。

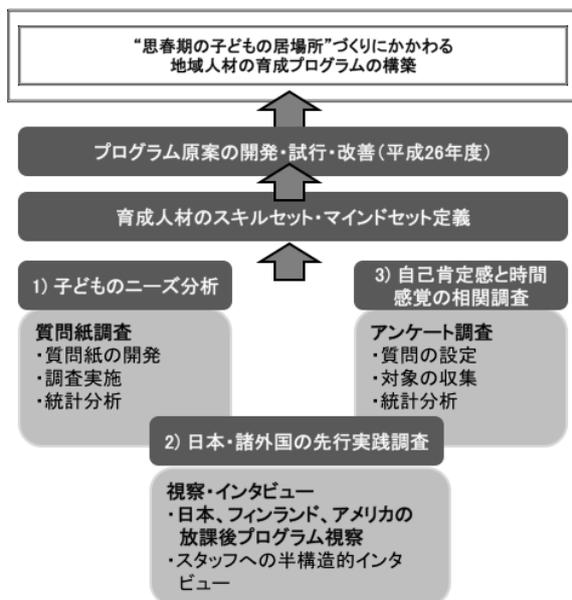
(2) 諸外国の先行実践調査

次に、諸外国で行われている思春期の子どもの放課後対策、及び放課後プログラム等に携わるスタッフの人材育成に関する情報収集のため、現地での視察とインタビューを行った。フィンランドでは、小学校内で運営されている放課後プログラムの視察と、中学校教員及び教員養成大学 6 年生への半構造的インタビューを、アメリカでは、ミネアポリス、チャールストン、ニューヨークの 3 都市で、非営利組織が運営する放課後プログラムの視察とスタッフへの半構造的インタビューを行った。日本の放課後人材の育成については、自身の先行調査のデータを用いることとした。

(3) 自己肯定感と時間感覚の相関調査

子どもを対象とした地域の居場所を、単なる物理的スペースではなく、利用者である子

子どもの健全育成に効果的な場にするため、自己肯定感に注目した。昨今は、目標をもって未来のために継続行動をとることができる“未来志向性”をもった子どもを育成しようという動きが強いが、それが自己肯定感の育成にもつながっているのかを調査するため、自己肯定感と時間感覚の相関を調査した。自己肯定感の測定には、平石（1990）の自己肯定意識尺度を、時間感覚の測定には、ジンバルド（2009）の時間感覚尺度を用い、男女比と年齢比を人口分布に近い形で無作為に抽出した1,339人に回答してもらった。



(図1) 研究方法の全体図

4. 研究成果

(1) 子どものニーズ分析

① 質問紙の開発

現時点での放課後の過ごし方から、地域に居場所が開設された際の要望までを網羅するため、以下5つのカテゴリに分けた質問紙を開発した。

- ・子ども自身の日常生活について
- ・身近な大人について
- ・居心地のよい場所について
- ・居心地のよい場所があったらそこでやりたいことや、そこにいてほしい人について
- ・地域に子どものための居場所が開設された際の利用意志の有無

② 調査実施

市川市内56校に配布した結果、約7割に当たる39校(小学区23校、中学校16校)より協力を得ることができた。有効回答数は2,374名であった。

③ 統計分析

質問紙の5カテゴリ毎に、以下の傾向が明らかになった。

・子ども自身の日常生活について…学年にかかわらず、部活や習い事など放課後活動の日数と学校生活の楽しさに相関関係が見られた。

・身近な大人について…身近に「すごいな、素敵だなと思う大人がいる」と答えた児童生徒は全体の32.8%に止まった。その内訳は家族・親戚が17.8%と最も多く、次が先生や部活等のコーチで7.0%であった。学校以外の場で地域の大人と接する機会の少なさが伺える。また、「すごいな、素敵だなと思う大人」の条件については、「仕事や勉強を一生懸命やっている人」が小中学生共に最多、「楽しそうな人」が次点であった。次いで、小学生では「おもしろい人」、中学生では「あなたや他の人を大事にしてくれる人」と続いている。

・居心地のよい場所について…「居心地のいい場所がある」という回答のうち67.6%が自宅、特に自分の部屋を挙げている。次点は塾で48.9%、学校は32.0%であり、その他には10%に達する回答は見られなかった。このことから、子どもたちが家、学校、塾を中心に生活しており、それ以外には身近な自分の居場所として認識する場が少ないことがわかる。

・居心地のよい場所があったらそこでやりたいことや、そこにいてほしい人について…居心地のよい場所でやりたいことについては、小学生は「友達と遊びたい」が47.5%で最多、中学生は「ぼーっとしたい」が43.1%で最多と、小学生と中学生で傾向に違いが見られた。回答数の多いもの上位3つは、小・中学生ともに「ぼーっとしたい」「友達と遊びたい」「一人になりたい・そっとしておいてほしい」であり、学習支援等の介入よりも、心理的な安らぎを求める傾向が強い。居心地のよい場所にいてほしい人物の年代に関しては、同年代が67.1%と圧倒的多数を占める他は、高校生、若い大人、おじいちゃん・おばあちゃんなど、親の年代以外の幅広い年代層が求められている。

・地域に子どものための居場所が開設された際の利用意志の有無…「行ってみたい」と回答した児童生徒は全体の75.1%であり、潜在的ニーズの高さが伺えた。

(2) 日本および諸外国の放課後対策に関する調査

① 日本・フィンランド・アメリカの放課後プログラムの視察

日本では、北海道、岩手県、東京都、千葉県、神奈川県、大阪府、京都府、福岡県の8都道府県10カ所。フィンランドではヘルシンキの1都市、アメリカではミネアポリス、チャールストン、ニューヨークの3都市を回り、主にNPO法人が運営する放課後の子どもの居場所づくり活動を視察した。コンセプトや子どもたちの活動内容は各々に特色があり、国や地域によって傾向を分類することは

できなかった。しかし、スタッフの人材開発プログラムについては、日本で体系的に実践している組織は無い一方、フィンランド・アメリカの4組織は全て、就業前から就業中のOn-the-Job トレーニングまでの継続的プログラムがあるなど、明確な違いが見られた。スタッフと子どもとの関係性においても、日本と二国とは異なっていた。日本では、スタッフは子どもの遊び相手であり、対等な関係であるケースが多くみられた。一方、フィンランドとアメリカでは、スタッフは教えたり評価したりする教員のような立場でないことを明確にしながらも、子どもたちの学びや活動を支援する立場として、目的をもった関係を保っていた。

② スタッフへの半構造的インタビュー

フィンランド・アメリカの4組織のスタッフに、人材育成プログラムに重点を置いた半構造的インタビューを実施した。その結果、アメリカでは、就業前の約16~20時間の事前トレーニングと、スーパーバイザーによるOn-the-Job トレーニングが毎週設けられていることが明らかになった。プログラムには座学、個人・グループワーク、見学、実習が含まれていた。トレーニングは、育成する人物像ともいえるスキルセット・マインドセットに則して設計されており、なぜ自分がこの活動にかかわるのか、それを通してどのような子どもたちを育成したいのか等、個々人の目的意識と倫理観を明確にするためのディスカッションが重視されていた。

(3) 自己肯定感と時間感覚の相関調査

無作為に抽出された20代~50代の男女1,339名からの回答データを相関関数により分析し、平石(1990)の自己肯定意識尺度により測定できる6要素(自己受容、自己実現、充実感、人間不信、積極性、対人緊張)と、ジンバルド(2009)の時間感覚測定尺度で測定可能な5つの時間感覚(過去否定、現在快樂、未来、過去肯定、現在宿命)それぞれの相関の有無を検証した(表1)。

	自己受容	自己実現	充実感	人間不信	積極性	対人緊張
過去否定	0.211822087	0.03563321	-0.125935019	0.516750565	-0.154243855	0.572394545
現在快樂	0.499175564	0.509176706	0.390341702	0.121590752	0.382072322	0.243136988
未来	0.408192955	0.375492017	0.246523655	-0.018566534	0.278164768	0.032056183
過去肯定	0.259308341	0.338887413	0.337071259	-0.27018774	0.368401357	0.005950243
現在宿命	0.177824613	0.178572831	0.141037194	0.466724846	0.001843594	0.401887449

(表1) 自己肯定感と時間感覚の相関関数

その結果、以下の要素間に特に強い正の相関が見られた。

- ・「現在快樂」と「自己受容」「自己実現」
- ・「未来」と「自己受容」
- ・「過去否定」と「人間不信」「対人緊張」
- ・「現在宿命」と「人間不信」「対人緊張」

また、「過去肯定」は「自己受容」「自己実現」「充実感」「積極性」に正の相関が、「人間不信」に負の相関が見られた。

平石(1990)の尺度による測定要素のうち、自己肯定感を高める因子となっているのが「自己受容」「自己実現」「充実感」「積極性」である。逆に、自己肯定感の育成を阻害するものが「人間不信」及び「対人緊張」である。これらのことから、自己肯定感の育成には、未来志向の他、現在快樂性、過去肯定の三種の時間感覚が関係しており、未来志向性のみでは自己肯定感の育成には効果がみられないことが明らかになった。

以上、三方向からの調査結果と専門家との意見交換を経て、今年度の成果物として、5カテゴリ25項目からなる、思春期の子どもの健全育成を目的とした地域人材育成プログラムの格子となるスキルセット・マインドセット一覧を作成した。(表2)

1. 子どもたちの現状(一般的傾向、居場所開設地域の思春期の子どもたちの傾向、生活リズム、考えていること、求めていることなど)を理解している
2. 思春期の心情や、思春期の危機と呼ばれる身体的・精神的な変化について理解している
3. 大人のかかわりが子どもたちに及ぼす影響について、学術的・経験的理解がある
4. 発達段階と個人差について理解している
5. ダイバーシティについて十分な理解がある(学習障害、特別な支援を要する子どもたちに関する理解を含む)
6. 子どもの居場所の歴史について知っている
7. 4th Place が誰の何のための場所かを理解し、自分なりの言葉で説明できる
8. フェロウの役割(監視役や指導役ではないこと、子どもたちが必要とするときに受容すること、子どもたちのやりたいことを知識や経験を用いて援助すること、フェロウ自身も自由に過ごし子どもたちから学んだり癒されたりしながら過ごしてよいことなど)を理解し、自分なりの言葉で説明できる
9. 関連法規について十分な知識を持っている
10. 安全対策(危険予知と対応、けがや体調不良への対応、災害があったときの対応、保護者対応)について十分な知識があり、継続的な訓練の必要性を理解している
11. 在る(自分の表情や行動を自覚し安心感のある存在として場にいることができる、話をじっくり聴くことができる、子どもたちの自由な行動を適切に見守ることができる)
12. 伝える(考えや経験を押しつけずに“手渡す”ことができる、アサーティブネスについて理解し適切に意見を伝えることができる、自分とは違うと感じるものに対してどう対応する傾向があるかを自覚し建設的な行動をとることができる)

13. 質問する（質問により相手の考えを引き出したり深めたりできる）
14. 自分のこれまで（楽しかったこと、好きだったこと、辛かったこと、その時の気持ちや行動）を客観的に捉え、子どもたちに語ることができる
15. 自分のいま（いまの自分を飾らずに見つめてみる、気に入っているところ、いやなところ、楽しいこと、好きなこと、辛いこと）を客観的に捉え、子どもたちに語ることができる
16. 強みと弱点について自覚し、それも含めて目指す自分像に近づこうと努めることができる
17. 自分のこれから（何をしていきたいか、どんな生き方をしたいか、何が大切か）について常に自己を見つめ直し、その内容を子どもたちに語ることができる
18. 自分の価値観に基づいたミッションステートメントを持っている（その上で自分が子どもとかかわる意味を明確にする）
19. メッセージ（子どもたちへ伝えたいこと、大切だと思うこと、自分だから伝えられること）を明確にもっている
20. 夢について（夢の定義を自分なりに明確にする）
21. アクション（夢をカタチにする方法を包括的・段階的にイメージし、自らアクションを起こす）
22. 時間感覚についての知識があり、必要に応じて自分や他者の時間感覚の変化に向けて取り組むことができる（夢をカタチにするために有用な能力のひとつ）
23. 尊重する（相手の尊敬できるところを見つけ、一人ひとりを価値ある存在として尊重していることを言葉と行動で表すことができる）
24. デレゲーションについての知識があり、それを適切に実践できる
25. 自信のメカニズムについて理解し、子どもたちの自信を伸ばして勇気を与える声かけができる

（表2）居場所スタッフの人材育成にかかわるスキルセット・マインドセット一覧

平成 26 年度は、上記のスキルセット・マインドセットを基に、実際に地域における子どもの居場所づくりを進めている非営利団体（市川てらこや、NPO 法人 The School ECHO Project）の協力を得て、プログラムの開発、試行、改善を進める計画である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 2 件）

山田響子、「地域における居場所および地域人材に対する思春期の子どものニーズ」、日本教育学会第 73 回大会、（2014.8. 福岡市）
山田響子、「日本、アメリカ、フィンランドの放課後プログラムにおける比較 ―目的・内容・スタッフの人材育成に着目して―」、日本教育社会学会第 66 回大会、（2014.9. 松山市）

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 出願年月日：
 国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 取得年月日：
 国内外の別：

〔その他〕
 ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田 響子 (YAMADA, Kyoko)
 千葉大学・教育学部・特任助教
 研究者番号：3 0 7 1 0 3 2 1

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし